

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 15 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	23	移住定住の促進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町外の人	①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。		基本事業	1 町の魅力と情報の発信 2 移住定住環境の整備 3 4 5

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	転入者数(窓口)	人	実績値 目標値	359 437	445 437	448 424	449 413	376 401	430 391
B	移住定住に関する相談件数	件	実績値 目標値	- 10	6 10	8 20	21 30	14 40	33 50	60 60
C			実績値 目標値							
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。群馬県統計情報システムの住民基本台帳関係年報調査による(平成23年度までは日本人のみの数値であったが、平成24年度から日本人のみの数値に加え、外国人も含めた総計数値も公表するようになったが、比較のために平成24年度以降も日本人のみの数字を採用した)
B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人が必要な情報発信をしていることが考えられるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21～24年度の実績から推測(過去4年間の平均値を基点(457+480+359+445)/4年=435人、△4.0%で推移すると仮定。)し、平成29年度には354人まで減少すると想定。人口に対する転入者数の割合(H22県平均2.79%)を、平成23年度の1.83%から平成29年度には2.0%程度に増加させることを目標とし、転入者数380人をめざす。
B) 窓口を一元化して相談件数を把握する。相談件数が増えてくれば、町から移住に関する情報が発信されていることがわかる。また、相談件数が増えれば移住件数も現実的になる。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①町に住み続ける。 ②移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけこみやすい環境をつくる。	①住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供を行う。 ②住む場所として、町を選んでもらえるような支援を行う。 ③「全国移住促進センター」と連携した移住情報の提供を行う。 ④移住相談窓口を充実させ、ワンストップで対応できるようにする。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①町の人口は、平成27年国勢調査では19,356人程度に減少し、高齢化率は35.6%(10/1)に上昇している。高齢であるほど、町内で暮らし続けたいと感じている割合が高い傾向にある。 ②日本の人口は平成23年頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ③平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなると思われる。 ④「空家等対策推進特別措置法」の施行により、空家等の有効活用が求められる。	①町民アンケートの自由記述欄にも、若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。 ②「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	23	移住定住の促進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は平成25年度67.1%、平成26年度67.3%、平成27年度は67.5%、平成28年度は67.6%と約7割で推移している。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高く、若年層で低い傾向にある。</p> <p>②住民基本台帳の転入者数は、平成25年度448人、平成26年度449人、平成27年度376人、平成28年度430人である。転出者数は、平成25年度682人、平成26年度615人、平成27年度649人、平成28年度615人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は平成25年度△234人、平成26年度は△166人、平成27年度は△273人、平成28年度は△185人と減少幅は縮小した。</p> <p>外国人の社会増減も加味すると、平成28年度の転入者は日本人430人、外国人157人、計587人である。転出者は日本人615人、外国人84人、計699人であり、112人の転出超過である。</p> <p>③移住定住に関する相談件数は、平成25年度が8件、平成26年度が21件、平成27年度は14件、平成28年度は33件である。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括	<p>①JOINなどの関係団体との連絡調整を行い、みなかみ町に興味のある人に資料提供や相談を実施した。</p> <p>②平成26年11月から、ホームページで空き家等の情報提供(空き家等バンク)を開始した。平成27年度の物件登録数は26件、開始から累計35件の登録となった。うち成約件数は平成27年度に11件成約、開始からの累計は12件となった。</p> <p>③同時に、空き家等バンク活用促進のため、「空き家等活用促進事業補助金」制度を導入した。</p> <p>④都内で開催された移住・定住相談会等に5回参加した。</p> <p>⑤移住・定住相談窓口を設置した。</p> <p>⑥地方創生の一環として総務省所管の事業により、民間と連携して、旧月夜野幼稚園の遊休施設活用によりテレワークセンターMINAKAMIを開所した。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 町の魅力と情報の発信	①移住や定住に関する情報発信の充実 ②若年者の定住促進 ③移住を促進するための雇用情報の提供	①空き家等活用促進補助制度・子育て支援制度などをホームページの活用により周知し、移住者の呼び込みと町民の定住促進を図る。 ②奥利根水源地域ネットワークと連携し空き家情報を提供するなど、移住相談体制の整備と雇用情報提供の仕組みづくりをすすめる。
	2 移住定住環境の整備	①空き家バンク物件登録数の確保 ②若年者の定住・移住を促進するための負担軽減 ③テレワークセンターの利用者の確保	①空き家バンクの利便性の向上ため、登録業者と登録物件数を増やす。 ②移住定住を促進する新たな支援制度を創設する。 ③平成29年度に策定するサテライトオフィス誘致戦略に基づいて、誘致事業を展開する。
	3		
4			

23 移住定住の促進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	移住機会創出事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	62,620 円		
施策体系	施策	23	移住定住の促進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備				定住者数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6
			地域振興				9	18	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	空き家バンク事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,684,800 円		
施策体系	施策	23	移住定住の促進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備				物件成約数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6
			地域振興				12	6	件	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	地域おこし協力隊事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,790,658 円		
施策体系	施策	23	移住定住の促進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備				地域おこし協力隊隊員数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	#N/A		会計	1	款	2	項	1	目	6
			地域振興				2	3	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	空き家等活用促進事業補助金交付事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,888,000 円		
施策体系	施策	23	移住定住の促進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備				補助金交付件数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6
			地域振興				4	10	件	

